

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	9,078,781	7,907,770	17,077,600
経常利益	(千円)	88,408	172,455	18,615
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	30,559	1,632,406	62,350
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	168,448	1,742,910	240,887
純資産額	(千円)	10,228,879	8,075,746	10,151,243
総資産額	(千円)	20,869,862	18,735,575	20,265,905
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()	(円)	1.87	114.80	3.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	43.1	50.1
営業活動による キャッシュ・フロ-	(千円)	1,278,945	448,971	2,154,268
投資活動による キャッシュ・フロ-	(千円)	120,179	272,278	248,616
財務活動による キャッシュ・フロ-	(千円)	424,742	37,100	704,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,704,401	2,459,284	3,147,046

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.31	105.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧により生産や輸出に持ち直しの傾向が見られましたが、記録的な円高や欧州の財政問題及び米国の景気減速、新興国経済の成長ペース鈍化等、景気の下振れ懸念が払拭されない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、震災により一時的に大幅な生産調整があったものの、震災直後の想定を上回る速さで供給体制の立て直しが進み、6月には生産はほぼ回復しました。しかしながら、タイの大洪水にともなう自動車減産や円高の長期化など、事業環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,907百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は227百万円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は172百万円（前年同四半期比95.1%増）、四半期純損失は1,632百万円（前年同四半期は30百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は7,657百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は264百万円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

住宅

売上高は217百万円（前年同四半期比68.7%減）、セグメント損失は25百万円（前年同四半期のセグメント利益は32百万円）となりました。

包装製品

売上高は32百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期のセグメント損失は10百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,735百万円（前連結会計年度末比1,530百万円減）となりました。

このうち流動資産は、9,313百万円（前連結会計年度末比149百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が687百万円と短期貸付金が236百万円それぞれ減少した一方、売掛金が944百万円及び未収入金が

107百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、9,368百万円（前連結会計年度末比1,671百万円減）となりました。これは主に建設仮勘定が162百万円増加した一方、貸倒引当金が1,388百万円増加し、投資有価証券が313百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,659百万円（前連結会計年度末比545百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,561百万円（前連結会計年度末比1,111百万円増）となりました。これは主に短期借入金741百万円、1年内返済予定の長期借入金223百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、3,097百万円（前連結会計年度末比566百万円減）となりました。これは主に長期借入金563百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,075百万円（前連結会計年度末比2,075百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が1,632百万円減少し、自己株式が328百万円増加したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,459百万円（前年同四半期比245百万円の減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは448百万円の支出（前年同四半期は1,278百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上が360百万円あった一方、売上債権の増加が999百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは272百万円の支出（前年同四半期は120百万円の支出）となりました。これは主に短期貸付金の回収による収入が236百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が455百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは37百万円の収入（前年同四半期は424百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2,700百万円と自己株式の取得による支出が328百万円あった一方、長期借入れによる収入が2,360百万円、短期借入金による収入が740百万円あったこと等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円です。

（6）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社における甲府工場の材料リサイクル設備につきましては、平成23年6月に完了いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成23年9月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所市場 第二部	株主としての権利制限のない、 標準となる株式 単元株 式数は1,000株
計	17,514,297	17,514,297	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,514,297	-	2,167,399	-	1,696,397

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	807	4.61
ダイニック株式会社	東京都港区新橋6丁目17-19	798	4.55
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチックトレード 株式会社	東京都中央区新川1丁目17-21	400	2.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都中央区 晴海1丁目8番11号)	291	1.66
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1番1号ルリエ本 厚木	213	1.22
ブラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	200	1.14
計		5,674	32.36

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
 2. 当社は、自己株式数4,111千株(23.47%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,111,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,236,000	13,236	同上
単元未満株式	普通株式 167,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,236	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和 産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	4,111,000	-	4,111,000	23.47
計	-	4,111,000	-	4,111,000	23.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147,046	2,459,284
受取手形及び売掛金	3,669,075	4,668,483
商品及び製品	808,576	765,372
原材料及び貯蔵品	441,621	464,416
販売用不動産	72,084	72,441
繰延税金資産	143,029	143,029
その他	883,001	741,234
貸倒引当金	794	942
流動資産合計	9,163,641	9,313,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,881,355	1,860,310
機械装置及び運搬具（純額）	1,344,379	1,328,228
工具、器具及び備品（純額）	657,659	534,245
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	119,885	108,345
建設仮勘定	230,378	392,761
有形固定資産合計	6,242,108	6,232,342
無形固定資産	419,964	483,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,648	1,347,050
繰延税金資産	799,604	894,633
長期未収入金	2,809,518	2,792,518
保険積立金	281,444	281,444
その他	289,510	187,751
貸倒引当金	1,462,910	2,851,475
投資その他の資産合計	4,377,815	2,651,922
固定資産合計	11,039,889	9,368,028
繰延資産		
開業費	62,374	54,225
繰延資産合計	62,374	54,225
資産合計	20,265,905	18,735,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,233,548	3,446,437
短期借入金	1 2,042,900	1 2,784,700
1年内返済予定の長期借入金	1 461,145	1 684,842
リース債務	33,829	40,135
未払法人税等	22,788	14,977
賞与引当金	211,584	188,625
その他	444,349	402,114
流動負債合計	6,450,146	7,561,832
固定負債		
長期借入金	1 1,956,387	1 1,392,842
リース債務	140,093	144,284
退職給付引当金	1,268,913	1,278,048
長期未払金	263,197	245,776
その他	35,924	37,045
固定負債合計	3,664,515	3,097,996
負債合計	10,114,662	10,659,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	6,681,469	5,049,062
自己株式	299,152	627,527
株主資本合計	10,246,113	8,285,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,060	181,201
為替換算調整勘定	77,451	28,384
その他の包括利益累計額合計	98,512	209,585
少数株主持分	3,642	-
純資産合計	10,151,243	8,075,746
負債純資産合計	20,265,905	18,735,575

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,078,781	7,907,770
売上原価	7,580,663	6,422,616
売上総利益	1,498,117	1,485,154
販売費及び一般管理費	1,313,965	1,257,665
営業利益	184,152	227,489
営業外収益		
受取利息	15,587	8,779
受取配当金	21,975	20,767
受取賃貸料	8,629	8,217
その他	4,422	3,265
営業外収益合計	50,615	41,028
営業外費用		
支払利息	93,712	37,850
支払手数料	23,383	27,477
その他	29,262	30,734
営業外費用合計	146,359	96,062
経常利益	88,408	172,455
特別利益		
固定資産売却益	-	2,230
退職給付制度改定益	190,907	-
その他	16,989	-
特別利益合計	207,896	2,230
特別損失		
固定資産売却損	26,315	3,089
固定資産除却損	4,308	13,368
投資有価証券評価損	142,087	52,167
リファイナンス費用	-	116,558
貸倒引当金繰入額	-	1,388,800
災害による損失	-	284,365
減損損失	792	614
その他	62,658	11,142
特別損失合計	236,163	1,870,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	60,142	1,695,420
法人税等	29,395	63,305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,746	1,632,114
少数株主利益	187	292
四半期純利益又は四半期純損失()	30,559	1,632,406

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,746	1,632,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,210	160,140
為替換算調整勘定	12,984	49,343
その他の包括利益合計	199,194	110,796
四半期包括利益	168,448	1,742,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,534	1,743,479
少数株主に係る四半期包括利益	86	568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,142	1,695,420
減価償却費	420,550	360,365
減損損失	792	614
のれん償却額	4,124	4,518
繰延資産償却額	-	5,920
賞与引当金の増減額(は減少)	44,425	22,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	178,852	9,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,989	1,388,711
受取利息及び受取配当金	37,563	29,546
受取賃貸料	8,629	8,217
支払利息	93,712	37,850
営業外支払手数料	23,383	27,477
投資有価証券評価損益(は益)	142,087	52,167
固定資産除売却損益(は益)	30,624	14,228
リファイナンス費用	-	116,558
災害損失	-	284,365
売上債権の増減額(は増加)	104,947	999,658
仕入債務の増減額(は減少)	167,816	235,024
たな卸資産の増減額(は増加)	85,164	22,518
販売用不動産等の増減額(は増加)	408,819	357
前渡金の増減額(は増加)	26,873	1,305
前受金の増減額(は減少)	13,543	1,263
未払消費税等の増減額(は減少)	15,341	16,763
その他	323,040	190,136
小計	1,262,298	370,035
利息及び配当金の受取額	45,851	29,180
利息の支払額	45,564	107,096
法人税等の還付額	4,449	3,390
法人税等の支払額	10,275	14,231
補助金収入の受取額	22,185	9,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,945	448,971

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	648,686	455,274
有形固定資産の売却による収入	256,071	11,938
無形固定資産の取得による支出	4,732	51,893
投資有価証券の取得による支出	5,792	6,049
短期貸付金の増減額（は増加）	290,000	236,000
子会社出資金の取得による支出	3,200	7,000
その他	3,838	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,179	272,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	580,000	740,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,360,000
長期借入金の返済による支出	831,632	2,700,773
割賦債務の返済による支出	-	15,039
自己株式の取得による支出	316	328,374
配当金の支払額	520	432
リース債務の返済による支出	12,272	18,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,742	37,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,927	3,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	724,097	687,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,304	3,147,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,704,401 ₁	2,459,284 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成21年9月30日、組成金額:1,750,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p> <p>(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,300,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業利益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p> <p>平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。</p> <p>(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成23年3月31日、実施日:平成23年4月11日、組成金額:2,360,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を2期連続して損失しないこと。</p> <p>各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>(3) 当社のMCo1号投資事業有限責任組合との劣後金銭消費貸借契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、()2009年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、()2009年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。</p>	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>(追加情報) 借入金の借換え 当社は、現状の資金調達環境等を勘案し、借入条件の改善等を目的として平成23年4月1日現在のすべての長期借入金を対象にリファイナンスを行うため、株式会社三井住友銀行をエージェントとして総額2,360,000千円のコミット型シンジケートローン契約を平成23年3月31日に締結いたしました。当該借換えに関する詳細は以下の通りであります。</p> <p>(1)借入先 株式会社三井住友銀行他を貸付人とするシンジケートローン</p> <p>(2)借換え金額及び実施日 借換え金額 2,360,000千円 実施日 平成23年4月11日</p> <p>(3)契約期間 平成23年4月11日から平成28年3月31日</p> <p>(4)借入利息 借換えにより、支払利息の大幅な減少を見込んでおります。</p> <p>(5)主な借入条件 担保資産 変更なし 財務制限条項</p> <p>a)各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>b)各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>c)各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失しないこと。</p> <p>d)各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>e)平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
給与手当	184,492千円	給与手当	192,276千円
賞与引当金繰入額	49,635千円	賞与引当金繰入額	42,769千円
退職給付費用	15,469千円	退職給付費用	15,553千円
荷造梱包費	74,408千円	荷造梱包費	59,122千円
支払運賃	523,068千円	支払運賃	476,264千円
支払手数料	76,264千円	支払手数料	80,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び預金勘定	2,704,401千円	現金及び預金勘定	2,459,284千円
現金及び現金同等物	2,704,401千円	現金及び現金同等物	2,459,284千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成23年5月16日に2,854千株、328,210千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	包装製品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,353,333	696,411	29,036	9,078,781	9,078,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,353,333	696,411	29,036	9,078,781	9,078,781
セグメント利益又は損失()	162,619	32,437	10,504	184,552	184,552

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,552
全社費用(注)	400
四半期連結損益計算書の営業利益	184,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	包装製品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,657,859	217,629	32,282	7,907,770	7,907,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,657,859	217,629	32,282	7,907,770	7,907,770
セグメント利益又は損失()	264,581	25,428	11,663	227,489	227,489

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

自動車部品セグメントにおいて、子会社への出資による追加取得を行いました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,789千円であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品で、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1.87	114.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	30,559	1,632,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	30,559	1,632,406
普通株式の期中平均株式数(株)	16,337,135	14,219,058

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。